

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 国際連合大学高等研究所

所在地	〒220 - 0012 TEL: 045 - 221 - 2311 FAX: 045 - 221 - 2303 E-mail: k_suzuki@ias.unu.edu		
ホームページ	http://www.ias.unu.edu		
設立年月	1996年 月 *認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	A.H. Zakri, Director	担当者	鈴木克徳
組織	スタッフ 40 名 (内専従 25 名)		
	個人会員 名	法人会員 名	その他会員(賛助会員等) 名
設立の経緯	持続可能な開発のための革新的なアプローチを研究することを使命として、1996年に国際連合大学の附属機関として東京の国連大学本部に隣接する敷地に設立された。2004年3月に横浜市に移転。		
団体の目的	国際連合大学の附属機関のひとつとして、持続可能な開発を達成するための政策決定に資するような革新的な知識を創出し、学習することを目的とする。		
団体の活動プロフィール	<p>上記の目的を達成するため、以下の分野において調査研究及びキャパシティ・ビルディングを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性に関する外交政策 ・ 途上国における科学技術政策 ・ 都市生態系管理システム ・ 持続可能な開発のためのガバナンス ・ 持続可能な開発のための教育 <p>毎年15人程度のPhDフェロー、ポスドク・フェローを招いてより高度の研究を実施。その他革新的な知識の創出に関連するセミナー、ワークショップ等を開催。</p>		

活動事業費(平成15年度) 円

政策のテーマ 地域レベルにおける持続可能な社会形成に向けた拠点づくり

- 政策の分野
- ・環境パートナーシップ
 - ・
- 政策の手段
- ・環境教育・学習の推進
 - ・人材育成・交流
 - ・国民の参加促進
 - ・国際環境協力

団体名：国際連合大学高等研究所

担当者名：鈴木克徳

政策の目的

モデルプロジェクトを通じて、持続可能な社会づくりを進めるために地域(ローカル)レベルで持続可能な開発に関する知識を普及し、より多くのパートナーを巻き込んで具体的な実践活動を進められるような仕組み(持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点(以下「地域の拠点」という。)づくり)の促進を図る。

背景および現状の問題点

わが国では、環境教育を中心に、持続可能な社会づくりに向けたさまざまな試みがなされてきたが、地域社会という観点からは、それらの多くは相互に調整されたものでなく、知識・経験の交流、人材を含む資源の効果的な配分、潜在的なパートナーの発掘といった面でより効率的に行える可能性がある。

例えば、小中学校の総合教育に環境教育等が導入されているケースも多いが、適切な支援体制がないために、環境教育に取り組もうとしているものの断念しているケースも多い。また、自治体やNGOを中心とする非公的教育と学校教育を中心とする公的教育との連携がなされることにより、地域社会とのつながりや(人的、資金的)資源の有効活用という観点からより一層の効果が期待できるケースも多い。具体的な例としては、一部の小学校で大変先進的な環境教育に取り組んでいても、隣接する近辺の小学校には全く波及していなかったり、小学校と中学校、高等学校等における環境教育の間の調整がなされていないケースなどが挙げられる。

政策の概要

仙台広域圏と岡山市という、地域の拠点づくりに取り組む2つの地域をモデル地域として取り上げ、その実現に向けた具体的な連携・協力活動を通じて、それらの地域の課題とそれらの克服方策を取りまとめ、他乗地域における活動のための指針作りを行う。

これらの2地域では、既に持続可能な社会づくりに向けたさまざまな取り組みが開始されているため、今後は、以下の点に重点をおいた活動を行うものとする。

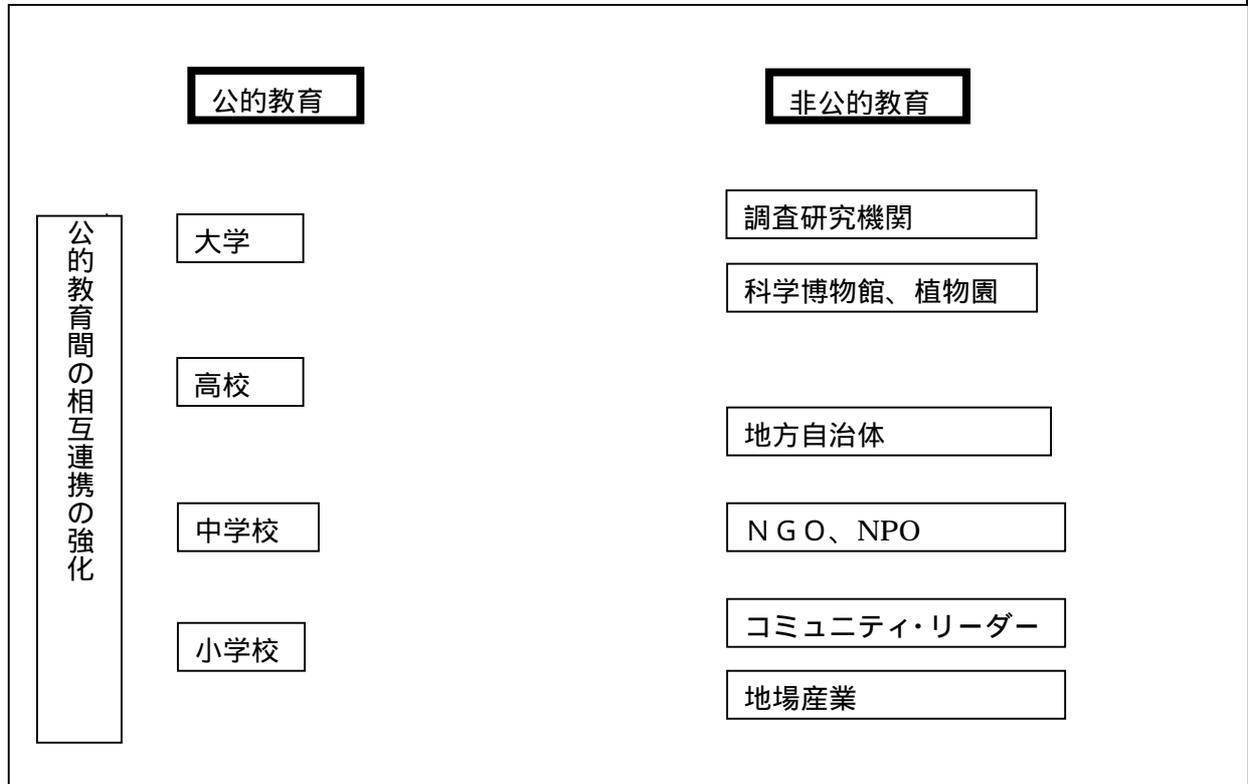
- ・ 地域社会において、持続可能な社会づくりに取り組むさまざまな団体、個人並びに地場産業のような潜在的なパートナーが集まり、それぞれの活動に関する情報、経験の交流を図ることにより、相互の連携・協力の可能性を模索するとともに、新たなパートナーの発掘を行うことが可能になるような仕組みづくりを行う。
- ・ 地域社会において関係するパートナーたちが共有するような将来の持続可能な社会のビジョンづくりを進める。
- ・ 持続可能な社会づくりに向けた人材育成に努めようとする者が、誰でも必要な知見や人的な支援を用意し得ることが可能になるような、地域レベルにおける専門家の知識ベースを構築する。

持続可能な社会作りは、学校教育から自治体やNGOによる活動、企業の職場での教育・訓練のようなすべての部門での人づくりを対象とするが、地域社会とのつながりを重視するような人づくりが行われるよう特に配慮するものとする。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

- ・ 仙台広域圏及び岡山市の関係者と地域の拠点づくりを企画推進
- ・ 地域の拠点づくりのプロセスを文書として整理し、ケーススタディ報告を作成
- ・ ケーススタディ結果を踏まえた「地域の拠点づくりの手引き」を作成

地域の拠点作りのイメージは以下のとおり。



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

仙台広域圏

- ・ 仙台市
- ・ 宮城教育大学
- ・ 気仙沼市面瀬小学校
- ・ 東北グローバルフォーラム（NGO）
- ・ 環境教育東北コンソーシアム（NGO）
- ・ いぐね研究会（NGO）
- ・ その他小中高校り先生方、持続可能な開発に携わる各種の地域NGO

岡山市

- ・ 岡山市
- ・ 岡山ユネスコ協会
- ・ 岡山大学
- ・ 市内の有志の小中高校
- ・ 地区公民館、持続可能な開発のための教育に携わる各種の地域NGO

政策の実施により期待される効果

地域の拠点の形成、地域の拠点による活動により、以下のような効果が期待される。

- ・ 持続可能な社会づくりに取り組む各種の主体間の情報、経験の交流
- ・ そのような交流を踏まえた関連活動間の調整、活動規模の拡大、周辺への波及効果
- ・ そのような交流を踏まえた人的、資金的資源の効果的な活用
- ・ 各種の活動を支えるような地域に立脚した、大学や研究機関、個別専門家等からなる知識ベースの構築
- ・ 小中高校による一貫した体系的環境教育のような、新たな連携の構築
- ・ 今まで活動に参加していなかった地場産業のような新たなパートナーの発掘
- ・ 地域メディアの参加、広報活動
- ・ 地域の一般住民の認識の向上

その他・特記事項

- ・ 地域の拠点とは、これまで行われてきた各種の活動を地域レベルで結びつけるような仕組みづくりであり、漠然とニーズは意識されていたが具体的な形をとっていなかったものに形を与えるものである。
- ・ 地域の拠点の形態は、地域の特性やニーズに応じて異なると考えられる。
- ・ 地域の拠点活動は、地域の喫緊のニーズから取り組まれることが期待されるが、将来のより良い社会づくりに向けて、時を経るに従い対象の拡大、内容の深化等が期待される。